



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 西菱電機株式会社
 コード番号 4341 URL <http://www.seiryodenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月2日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西岡 伸明
 (氏名) 藤原 敏夫

上場取引所 大
 TEL 072-771-3811

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	6,149	17.8	91	—	86	—	54	—
24年3月期第2四半期	5,220	0.8	△112	—	△113	—	△82	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 47百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △90百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	15.67	—
24年3月期第2四半期	△23.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	5,863	4,184	71.4	1,196.16
24年3月期	9,666	4,189	43.3	1,197.62

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 4,184百万円 24年3月期 4,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	10.6	360	224.8	350	231.9	190	—	54.31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 平成24年5月10日に公表いたしました平成25年3月期の業績予想を修正しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	3,500,000 株	24年3月期	3,500,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,631 株	24年3月期	1,631 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	3,498,369 株	24年3月期2Q	3,498,369 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内の景気は、震災復興予算による官公需の増加、エコカー補助金などの政策特需に支えられたものの、内需の自律回復力は弱く、欧州金融不安や中国経済の減速、円高の長期化などもあり、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場が急成長を続けています。情報通信システム事業におきましては、東日本大震災被災地における復旧・復興や、全国各地における台風襲来や豪雨被害など、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。

このような状況下、当社グループの売上高は、前年同期は東日本大震災に起因する減収要因がありましたが、当四半期連結累計期間は、携帯販売がスマートフォン市場の拡大に伴い好調であったことや、前年度自社開発しました店舗運営システムを拡販したこと、情報通信システム事業における三菱電機株式会社向け直接取引が拡大したことなどから、前年同期に比べ増収となりました。これに加え、情報通信システム関連開発投資が後倒しになったことや、経費支出を抑制したことなどにより販売費及び一般管理費が減少し、営業利益・経常利益・四半期純利益は、前年同期に比べ増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高61億49百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益91百万円（前年同期は営業損失1億12百万円）、経常利益86百万円（前年同期は経常損失1億13百万円）、四半期純利益54百万円（前年同期は四半期純損失82百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信端末事業]

情報通信端末事業におきましては、携帯販売がスマートフォン市場の拡大に伴い好調であったことや、前年度自社開発しました携帯電話ショップにおけるお客様の利便性向上と店舗スタッフのオペレーション管理機能を備えた店舗運営システムを拡販したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。これらに加え、前年度末に低採算パソコン販売店舗を閉店したことなどから、前年同期に比べ増益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は33億87百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は1億20百万円となりました。

[情報通信システム事業]

情報通信システム事業におきましては、前年同期に比べ、三菱電機株式会社向け陸上端局装置の社内検査・現地調整業務が増加しました。その他、新東名高速道路上におけるCCTVカメラを用いた監視システムを納めました。京都・阪神競馬場の映像配信運営をはじめとする既存の各種システム保守業務などのストックビジネスは、引き続き堅調に推移しました。また、前期に自社開発しました携帯電話網を活用した車両動態管理(AVM)システムの拡販に努めました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は27億61百万円（前年同期比11.0%増）、営業損失は29百万円となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、43億38百万円（前連結会計年度末は81億2百万円）となり、37億63百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が35億52百万円減少したことなどによるものです。固定資産の残高は、15億24百万円（前連結会計年度末は15億64百万円）となり、39百万円減少しました。これは主に、減価償却が進んだことなどによる有形固定資産の14百万円減少、投資有価証券の評価減などによる投資その他の資産の15百万円減少などによるものです。

この結果、総資産は58億63百万円（前連結会計年度末は96億66百万円）となり、38億2百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、15億74百万円（前連結会計年度末は53億72百万円）となり、37億97百万円減少しました。これは主に、買掛金が35億82百万円減少したことなどによるものです。固定負債の残高は、1億4百万円（前連結会計年度末は1億4百万円）となりました。

この結果、負債合計は16億79百万円（前連結会計年度末は54億77百万円）となり、37億97百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、41億84百万円（前連結会計年度末は41億89百万円）となり、5百万円減少しました。これは四半期純利益54百万円、剰余金の配当52百万円、その他有価証券評価差額金の7百万円減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の国内景気の見通しとしましては、内外需の低迷により停滞局面になると予想されます。

このような環境の中で、当社グループの第2四半期連結累計期間は、既に記載のとおり、当初予想を上回る業績となりました。第3・第4四半期連結会計期間に予定していた一部の案件が第2四半期連結累計期間に前倒しになったことや、情報通信システム関連開発投資が後倒しになりましたが、現時点におきましては、第3・第4四半期連結会計期間は、これらの要因を除く当初予想を維持・確保できる見込みであることなどから、平成25年3月期の連結業績予想を以下の通り増収増益に修正いたします。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(単位：百万円)

	連 結				個 別		
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	16,000	310	300	160	14,500	270	145
今回発表予想 (B)	17,000	360	350	190	15,500	320	175
増減額 (B-A)	1,000	50	50	30	1,000	50	30
増減率 (%)	6.3	16.1	16.7	18.8	6.9	18.5	20.7
前期 (平成24年3月期) 実績	15,373	110	105	△463	13,877	106	△356

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411	1,196
受取手形及び売掛金	5,577	2,025
商品	387	335
仕掛品	94	194
原材料	125	140
繰延税金資産	188	173
その他	317	273
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,102	4,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,145	1,142
減価償却累計額	△602	△612
減損損失累計額	△105	△105
建物及び構築物(純額)	436	424
機械装置及び運搬具	983	983
減価償却累計額	△905	△922
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具(純額)	77	59
工具、器具及び備品	449	457
減価償却累計額	△278	△289
減損損失累計額	△31	△31
工具、器具及び備品(純額)	138	135
土地	237	237
建設仮勘定	18	36
有形固定資産合計	909	895
無形固定資産		
投資その他の資産	46	36
投資有価証券	94	74
前払年金費用	70	74
繰延税金資産	107	102
その他	389	381
貸倒引当金	△54	△39
投資その他の資産合計	608	593
固定資産合計	1,564	1,524
資産合計	9,666	5,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,490	907
1年内支払予定のリース債務	1	1
未払法人税等	12	12
賞与引当金	208	93
短期解約損失引当金	4	6
その他	655	553
流動負債合計	5,372	1,574
固定負債		
リース債務	3	2
退職給付引当金	10	10
資産除去債務	21	21
その他	70	68
固定負債合計	104	104
負債合計	5,477	1,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	3,157	3,159
自己株式	△1	△1
株主資本合計	4,178	4,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	4
その他の包括利益累計額合計	11	4
純資産合計	4,189	4,184
負債純資産合計	9,666	5,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,220	6,149
売上原価	3,931	4,581
売上総利益	1,288	1,567
販売費及び一般管理費	1,401	1,476
営業利益又は営業損失(△)	△112	91
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
その他	4	2
営業外収益合計	5	3
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	2	2
固定資産除却損	1	4
その他	2	1
営業外費用合計	6	8
経常利益又は経常損失(△)	△113	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△113	86
法人税、住民税及び事業税	10	6
法人税等調整額	△41	25
法人税等合計	△30	31
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△82	54
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△82	54

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△82	54
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△7	△7
その他の包括利益合計	△7	△7
四半期包括利益	△90	47
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90	47
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。